

2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6150 URL <https://www.takeda-mc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 鈴木 修平 (TEL) (0761)58-8231
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	3,648	△9.4	339	△35.1	349	△35.4	230	△35.1
2024年5月期第3四半期	4,025	36.0	524	214.6	541	179.8	355	120.3

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 228百万円(△39.7%) 2024年5月期第3四半期 379百万円(121.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	250.68	—
2024年5月期第3四半期	386.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	7,710	5,154	66.9
2024年5月期	7,911	4,999	63.2

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 5,154百万円 2024年5月期 4,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,500	0.6	560	△12.0	600	△9.0	390	△8.7
								424.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期3Q	1,020,000株	2024年5月期	1,020,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	100,627株	2024年5月期	100,627株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期3Q	919,373株	2024年5月期3Q	919,431株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外の金融政策の見直しによる為替相場の変動を受け、国内では金利や人件費の上昇等とともに物価が上昇する中、地政学的リスクに米国の経済・外交政策が加わるほか、中国経済の減速、ウクライナ、中東情勢などが長引くなど、先行きが不透明な状況のまま推移しております。

当社グループの事業環境においては都市部を中心とする鋼構造物、国土強靱化基本計画によるインフラ補強、物流倉庫・データセンターなどの内需は見込まれるものの、建築物・鋼構造物に係る鋼材価格や人件費等の上昇、人手不足による建設計画の見直し、工期の遅延から建設需要が高まらず、不透明な景況感も相俟って設備投資を抑制する傾向が見受けられるほか、仕入価格等の高止まりや物価の上昇に伴うさまざまなコストの上昇も重なり、収益面や利益面に影響を与えています。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発、人手不足の緩和に向けた省人化・省段取りに係る提案営業、保守サービスの充実等を展開するほか、付加価値の向上や人手不足の解消に対し、ICT技術を積極的に活用した生産性向上にも継続的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,648百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は339百万円(前年同期比35.1%減)、経常利益は349百万円(前年同期比35.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は230百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は2,313百万円(前年同期比16.2%減)、丸鋸切断機は221百万円(前年同期比21.1%増)、金型は305百万円(前年同期比9.1%減)、受託事業・その他は246百万円(前年同期比16.8%増)、部品は474百万円(前年同期比6.7%増)、サービスは86百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は7,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少しております。

これは、主に棚卸資産が262百万円、受取手形及び売掛金が121百万円増加したこと、現金及び預金が586百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は2,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円減少しております。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が207百万円増加したこと、未払法人税等が218百万円、賞与引当金が63百万円、支払手形及び買掛金が58百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加しております。

これは、利益剰余金が156百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想は、2024年7月16日付「2024年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,210	1,503,455
受取手形及び売掛金	700,608	822,518
電子記録債権	193,290	219,746
製品	1,320,306	1,507,119
仕掛品	532,251	651,383
原材料	595,839	552,016
その他	16,031	43,093
流動資産合計	5,448,537	5,299,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475,380	455,747
土地	967,629	967,629
その他（純額）	440,479	384,259
有形固定資産合計	1,883,488	1,807,636
無形固定資産	60,559	78,731
投資その他の資産		
繰延税金資産	58,542	29,229
その他	463,600	498,642
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	519,003	524,732
固定資産合計	2,463,051	2,411,100
資産合計	7,911,588	7,710,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,452	573,409
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	207,687	266,858
未払法人税等	228,262	9,606
賞与引当金	150,622	86,811
役員賞与引当金	32,900	21,275
製品保証引当金	18,410	13,004
株主優待引当金	12,344	12,821
その他	407,307	242,729
流動負債合計	2,088,984	1,626,514
固定負債		
長期借入金	498,104	646,279
役員退職慰労引当金	82,268	88,885
その他	242,810	194,082
固定負債合計	823,182	929,246
負債合計	2,912,167	2,555,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	3,212,939	3,369,854
自己株式	△169,659	△169,659
株主資本合計	4,961,467	5,118,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,954	36,291
その他の包括利益累計額合計	37,954	36,291
純資産合計	4,999,421	5,154,673
負債純資産合計	7,911,588	7,710,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,025,234	3,648,546
売上原価	2,742,768	2,565,436
売上総利益	1,282,466	1,083,110
販売費及び一般管理費	758,421	743,161
営業利益	524,044	339,949
営業外収益		
受取利息	11	458
受取配当金	3,678	3,831
仕入割引	17,677	14,571
売電収入	2,734	2,407
その他	9,753	6,298
営業外収益合計	33,855	27,567
営業外費用		
支払利息	11,188	11,421
売電費用	3,512	2,942
その他	1,699	3,413
営業外費用合計	16,400	17,777
経常利益	541,500	349,739
特別利益		
固定資産売却益	8,349	—
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	5,070
特別利益合計	8,349	5,070
特別損失		
固定資産除却損	517	0
特別損失合計	517	0
税金等調整前四半期純利益	549,332	354,810
法人税、住民税及び事業税	160,482	94,235
法人税等調整額	33,741	30,109
法人税等合計	194,224	124,345
四半期純利益	355,108	230,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,108	230,464

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	355,108	230,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,016	△1,662
その他の包括利益合計	24,016	△1,662
四半期包括利益	379,125	228,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,125	228,801

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	138,819千円	129,647千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
富山オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 賢 治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているタケダ機械株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年12月1日から2025年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年6月1日から2025年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。